

湯沢高原契約更新の方針について

○現在の「湯沢高原ロープウェイ施設等貸借契約」

契約期間 平成 24 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日の 5 年間

- ・期間満了の 1 年前までに湯沢町、ハイランドパーク(株)のいずれかより書面にて更新拒絶の申出がない限り、引き続き 5 年間継続する。
- ・湯沢高原の営業で平成 24 年 5 月決算期までの累積欠損金が解消するまでは、
 - ・町の施設使用料は無料
 - ・第三者所有地の借地料は町が負担する
- ・施設の新設・補修及び修繕は内容について協議し町が施工する。ただし、この事業費のうち 500 万円はハイランドパークが負担金として町に支払う。

○累積欠損金の現状 平成 24 年 5 月決算期 103,488 千円

平成 27 年 5 月決算期では 2,977 千円となり、平成 28 年 5 月決算期では第三者所有地の借地料を支払い、町へ使用料の支払いもできる予定。

○今後のロープウェイの運営について

町が所有する最大の観光資源である湯沢高原ロープウェイを、責任を持って安全に管理する技術がある日本ケーブル(株)の 100%持株会社であるハイランドパーク(株)と、町がどこまでの投資が可能かを検討し内容を協議し契約内容を決定したい。

その他

ハイランドパーク(株)の分割について

5 つの事業所を分割し、ハイランドパーク(株)の事業所は湯沢高原のみとなる。

H28 年 2 月に日本ケーブル(株)の 100%持ち株会社となる。

2711.1
平成 27 年 11 月 吉日

各 位

ハイランドパーク株式会社
取締役会長 大久保 雅由
取締役社長 富 井 哲

企業分割（新設分割）についてのお知らせ

拝啓 時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、当社のリゾート運営事業 5 事業につきまして、平成 27 年 11 月 2 日付で 3 事業を企業分割するとともに、1 事業を事業譲渡し、以下のとおり事業の再編を進めていくことになりましたのでご案内申し上げます。

役員一同、今回の事業再編を契機に組織を活性化し、皆様方のご信頼に添うべく全力を尽くす所存であります。また、今回の事業再編においては、新設会社および譲受会社が承継することとなる債務の全てについては、当社が併存的に債務引受を行いますので、ご理解と更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 分割する事業と承継する法人

①分割する事業

事業を承継する法人
(新会社)

サンメドウズ清里事業
山梨県北杜市大泉町西井出 8240 番地 1
サンメドウズ清里株式会社
取締役社長 富井 哲

②分割する事業

事業を承継する法人
(新会社)

八幡平リゾート事業
岩手県八幡平市松尾寄木第 1 地割 509 番地 1
八幡平リゾート株式会社
取締役社長 富井 哲

③分割する事業

事業を承継する法人
(新会社)

びわ湖バレイ事業
滋賀県大津市木戸 1547 番地 1
びわ湖バレイ株式会社
取締役社長 富井 哲

2. 事業譲渡する事業と承継する法人

譲渡する事業	神戸布引ハーブ園事業（園内の飲食・売店事業）
事業を承継する法人	東京都文京区本駒込 6 丁目 2 番 23 号
（承継会社）	株式会社フローラ・ディ・マーレ
	取締役社長 大久保 雅由

3. 事業再編の日（効力発生日）

平成 27 年 11 月 2 日

4. 新設会社等の概要

①サンメドウズ清里株式会社

設立年月日	平成 27 年 11 月 2 日（予定）
本店所在地	山梨県北杜市大泉町西井出 8240 番地 1
代表者氏名	取締役会長 大久保 雅由、取締役社長 富井 哲
資本金の額	5 百万円
決算期	10 月 31 日
株主	ハイランドパーク株式会社

②八幡平リゾート株式会社

設立年月日	平成 27 年 11 月 2 日（予定）
本店所在地	岩手県八幡平市松尾寄木第 1 地割 509 番地 1
代表者氏名	取締役会長 大久保 雅由、取締役社長 富井 哲
資本金の額	5 百万円
決算期	10 月 31 日
株主	ハイランドパーク株式会社

③びわ湖バレイ株式会社

設立年月日	平成 27 年 11 月 2 日（予定）
本店所在地	滋賀県大津市木戸 1547 番地 1
代表者氏名	取締役会長 大久保 雅由、取締役社長 富井 哲
資本金の額	5 百万円
決算期	10 月 31 日
株主	ハイランドパーク株式会社

④株式会社フローラ・ディ・マーレ

設立年月日	平成 26 年 12 月 22 日
本店所在地	東京都文京区本駒込 6 丁目 2 番 23 号
代表者氏名	取締役社長 大久保 雅由
資本の金額	10 百万円
決算期	5 月 31 日
株主	日本ケーブル株式会社

以上